



平成24年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月 7 日

上場会社名 スギホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7 6 4 9 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 梶田 直
 問合せ先責任者 （役職名） 代表取締役副社長 （氏名） 杉浦 昭子 （TEL） 0 5 6 6 （ 7 3 ） 6 3 0 0
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 平成23年11月 7 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 2 月期第 2 四半期の連結業績（平成23年 3 月 1 日～平成23年 8 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年 2 月期第 2 四半期	164, 141	7. 8	10, 186	44. 0	10, 736	37. 9	7, 404	90. 1
23年 2 月期第 2 四半期	152, 209	2. 2	7, 073	13. 6	7, 786	8. 5	3, 895	49. 2

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 2 月期第 2 四半期	116	94	—	—
23年 2 月期第 2 四半期	61	53	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
24年 2 月期第 2 四半期	151, 401		89, 623		59. 2		1, 415	46
23年 2 月期	136, 243		82, 755		60. 7		1, 306	99

（参考）自己資本 24年 2 月期第 2 四半期 89, 623百万円 23年 2 月期 82, 755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
23年 2 月期	—	—	6 00	—	14 00
24年 2 月期	—	—	7 00	—	—
24年 2 月期（予想）	—	—	—	18 00	25 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

平成24年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当 5 円00銭

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	321, 000	5. 3	15, 500	21. 3	17, 000	13. 2	10, 700	18. 9	168	99

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年２月期２Ｑ	63,330,838株	23年２月期	63,330,838株
24年２月期２Ｑ	13,553株	23年２月期	13,236株
24年２月期２Ｑ	63,317,465株	23年２月期２Ｑ	63,317,742株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産面を中心に強い下押し圧力を受けたものの、5月頃より着実に持ち直してきました。その結果、個人消費も、一部に弱さを残しているものの、全体としては回復してきました。しかし、欧州における経済危機等により国際経済は停滞し、国内においては、円高の長期化や東日本大震災後の復興財源確保に伴う税制改正なども予想されるため、今後の景気動向は予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する薬局・ドラッグストア業界においては、震災直後には、供給制約による販売減少や消費自粛ムードが見られましたが、震災の影響による生活必需品・防災関連商品への需要の増加に加えて、前年同期の花粉関連商品やマスク類の売上の減少への反動増、夏の節電需要による季節商品の販売増などにより、売上は順調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、本業への“経営資源集中”を行うべく、「治験事業」の売却を実施し、「ファーマシー事業」・「ドラッグ事業」に注力し、営業の強化、経営効率の改善を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は 1,641億41百万円（前年同期比 7.8%増、119億31百万円増）、営業利益は 101億86百万円（同 44.0%増、31億13百万円増）、経常利益は 107億36百万円（同 37.9%増、29億50百万円増）、四半期純利益は 74億4百万円（同 90.1%増、35億8百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファーマシー事業

ファーマシー事業は、在宅医療をはじめとした地域医療への取り組みを強化した結果、処方箋調剤の売上が大幅に伸長したこと、春先の花粉関連商品の販売増、東日本大震災以後の生活必需品・防災関連商品の需要増に加え、夏の節電需要に合わせた熱中症対策商品の売場展開強化による季節商品等の販売増などにより好調に推移しました。

また、第2四半期末店舗数は、31店舗出店し、15店舗閉店した結果、合計 646店舗となりました。

以上の結果、売上高は 1,268億87百万円、売上総利益は 364億29百万円、販売費及び一般管理費は 275億29百万円、営業利益は 88億99百万円となりました。

②ドラッグ事業

ドラッグ事業は、一般用医薬品の展開店舗数増などによるヘルスケア商品の販売増に加え、東日本大震災後の生活必需品の需要増、夏の節電需要に対応した商品展開の強化や新規出店・改装に合わせた販促の強化により好調に推移しました。

また、第2四半期末店舗数は、5店舗新規出店を行い、合計 149店舗となりました。

以上の結果、売上高は 372億72百万円、売上総利益は 79億18百万円、販売費及び一般管理費は 60億35百万円、営業利益は 18億82百万円となりました。

なお、第1四半期よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用し、一部セグメント区分を変更したため、前年同期比較を行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、現金及び預金の増加、商品及び有形固定資産の増加等により、1,514億1百万円（前連結会計年度末に比べて 151億57百万円増加）となりました。負債は、買掛金の増加等により、617億78百万円（同 82億89百万円増加）となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、896億23百万円（同 68億67百万円増加）となり、自己資本比率は 59.2%（前連結会計年度末比 1.5%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて 89億 1 百万円増加し、330億86百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、146億 1 百万円（前年同期比 0.6%減、92百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が 115億36百万円となり、仕入債務の増加額が 62億79百万円等あった一方で、法人税等の支払額が 34億 9 百万円あったこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動に使用した資金は、52億 9 百万円（同 53.0%減、58億72百万円減）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が 50億円、有形固定資産の取得による支出が 23億84百万円等あった一方で、有価証券の償還による収入が 20億円あったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動に使用した資金は、4 億90百万円（同 14.1%増、60百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額が5 億 5 百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月 4 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、一部の連結子会社の調剤薬品及び物流センター保管商品については、売価還元低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、原価データを単品管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算の精度向上を図るためのものであります。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は 65百万円、経常利益は 66百万円、税金等調整前四半期純利益は 12億57百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 25億15百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,086	29,185
売掛金	7,737	6,887
有価証券	10,348	8,841
商品	35,626	34,763
その他	8,749	8,101
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	101,545	87,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,614	16,912
その他（純額）	8,791	8,623
有形固定資産合計	27,405	25,535
無形固定資産		
のれん	—	81
その他	2,187	2,259
無形固定資産合計	2,187	2,341
投資その他の資産		
差入保証金	14,371	14,007
その他	6,554	7,248
貸倒引当金	△662	△664
投資その他の資産合計	20,263	20,592
固定資産合計	49,855	48,468
資産合計	151,401	136,243

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,354	33,103
未払法人税等	3,330	2,968
賞与引当金	750	494
その他の引当金	49	1
その他	11,558	12,350
流動負債合計	55,042	48,918
固定負債		
退職給付引当金	2,173	2,202
資産除去債務	2,589	—
その他	1,972	2,367
固定負債合計	6,735	4,569
負債合計	61,778	53,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	49,581	42,684
自己株式	△33	△33
株主資本合計	89,614	82,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	37
評価・換算差額等合計	8	37
純資産合計	89,623	82,755
負債純資産合計	151,401	136,243

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	152,209	164,141
売上原価	111,889	119,793
売上総利益	40,320	44,347
販売費及び一般管理費	33,247	34,161
営業利益	7,073	10,186
営業外収益		
受取賃貸料	636	651
受取手数料	343	379
その他	785	655
営業外収益合計	1,764	1,686
営業外費用		
有価証券評価損	504	492
賃貸収入原価	497	539
その他	50	104
営業外費用合計	1,051	1,136
経常利益	7,786	10,736
特別利益		
子会社株式売却益	—	909
還付消費税等	—	1,432
その他	—	121
特別利益合計	—	2,463
特別損失		
減損損失	485	345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,182
その他	42	135
特別損失合計	528	1,663
税金等調整前四半期純利益	7,258	11,536
法人税、住民税及び事業税	3,222	3,793
過年度法人税等	—	608
法人税等調整額	139	△268
法人税等合計	3,362	4,132
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,404
四半期純利益	3,895	7,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,258	11,536
減価償却費	1,701	1,796
減損損失	485	345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,182
子会社株式売却損益(△は益)	—	△909
還付消費税等	—	△1,432
売上債権の増減額(△は増加)	△1,095	△1,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,197	△883
仕入債務の増減額(△は減少)	6,072	6,279
その他	128	343
小計	15,748	17,114
利息及び配当金の受取額	19	78
利息の支払額	△3	△5
消費税等の還付額	—	1,432
法人税等の支払額	△3,006	△3,409
過年度法人税等の支払額	—	△608
法人税等の還付額	1,936	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,693	14,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	2,000	9,000
有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
有価証券の償還による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,508	△2,384
無形固定資産の取得による支出	△58	△177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	276
貸付金の回収による収入	—	501
差入保証金の差入による支出	△357	△355
その他	△157	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,082	△5,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△379	△505
その他	△50	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,181	8,901
現金及び現金同等物の期首残高	21,700	24,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,881	33,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	治験事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,255	43,573	1,381	152,209	—	152,209
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17	0	—	17	△17	—
計	107,272	43,574	1,381	152,227	△17	152,209
営業利益又は営業損失（△）	6,708	978	△93	7,594	△520	7,073

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
ドラッグ事業	医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
治験事業	非臨床試験や臨床試験等の医薬品等の開発支援

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む「地域医療対応型ドラッグストア」の経営を主たる業務とする「ファーマシー事業」と、日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務とする「ドラッグ事業」の2つを報告セグメントとしており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ファーマシー事業」は、「スギ薬局」、「スギドラッグ」及び「ドラッグスギ」の店舗を展開しております。「ドラッグ事業」は、「ジャパン」の店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,877	37,264	164,141	—	164,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	8	18	△18	—
計	126,887	37,272	164,160	△18	164,141
セグメント利益	8,899	1,882	10,782	△596	10,186

(注) 1. セグメント利益の調整額△596百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額345百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で272百万円、「ドラッグ事業」で19百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において53百万円計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。